

2020年11月30日

西日本旅客鉄道株式会社
三井住友海上火災保険株式会社


スマートフォンアプリ「WESTER」を活用したMaaS推進で提携

～「社有車の適正化」と「企業のMaaS活用」を推奨する実証実験で協業～

西日本旅客鉄道株式会社（本社：大阪府大阪市北区、代表取締役社長 長谷川 一明、以下「JR西日本」）と三井住友海上火災保険株式会社（本社：東京都千代田区、取締役社長：原 典之、以下「三井住友海上」）は、スマートフォンアプリ「WESTER」を活用したMaaS（Mobility as a Service）の社会実装推進に関する提携を締結しました。今後、両社でMaaSを推進するとともに、自由に快適な移動や安心・安全の提供を通じて、社会や地域の持続的な発展に貢献すべく、企業向けにMaaS推進の実証実験（2020年12月以降を予定）を行います。

1. 提携の背景と提携内容

近年、人口減少やデジタル化の進展等、社会環境が大きく変化している中で、デジタル技術を活用してさまざまな移動や生活サービスをシームレスに提供する「MaaS（Mobility as a Service）」が注目されています。

JR西日本と三井住友海上は、新常態に対応したMaaS推進を強化しておりますが、今般、「企業におけるMaaS活用の推進」と「MaaS向け保険商品・サービスの開発」について協力して取り組むことに合意しました。

【業務提携および協業イメージ】



提携第一弾として、企業向けのMaaS活用を推進すべく、年度内に実証実験（次ページ参照）を実施します。

2. 各社の目的

JR西日本は、「三井住友海上との提携」および「MaaSアプリ『WESTER』（2020年9月24日リリース）を活用した実証実験」を通じて、企業のMaaS活用余地（公共交通シフトの可能性）を検証します。また、同検証結果等を踏まえ、日常利用向けMaaSの普及に向けた新たなサービスを検討します。

三井住友海上は、「JR西日本との提携」および「企業の社有車（営業車）移動分析」を通して、環境保護や経済性を踏まえた移動手段としてMaaS活用の可能性を検証^{（注）}するとともに、新たな保険商品・サービスを検討します。

（注）社有車の買替等（最新の環境性能・安全性能を備えた車両）も推進し、より安全な環境保全型社会の実現を目指します。

3. 共同で実施する実証実験の概要（本実証実験で一定の効果が確認された場合、企業向け汎用サービスとして展開を検討します。）

■ 概要

(1) 対象とイメージ	日常利用向けMaaS（WESTERの活用） 企業の移動 		
(2) 目的	企業のMaaS活用に関する推進検証		
(3) 実証実験の方向性	企業の社有車利用状況から、MaaSへのシフトを検証 <table border="1" data-bbox="499 533 1487 604"> <tr> <td data-bbox="499 533 783 604">「社有車」移動・保有</td><td data-bbox="783 533 1487 604">公共交通（MaaS）利用への移行検証 社有車の最大稼働台数を確認</td></tr> </table>	「社有車」移動・保有	公共交通（MaaS）利用への移行検証 社有車の最大稼働台数を確認
「社有車」移動・保有	公共交通（MaaS）利用への移行検証 社有車の最大稼働台数を確認		
(4) 今後のスケジュール（予定）	・2020年12月～2021年2月 協力企業の社有車にて実験 ・2021年3月 実験結果の分析・評価		

■ 実証実験のフロー（イメージ）

1 社有車の実態調査 （車載端末の貸与）	●企業に、社有車にセットする車載端末※を貸与（関西エリアで実施）
2 最大稼働台数の検証	●貸与期間中の最大稼働台数（拠点別）の確認 ●遊休駐車場の活用
3 公共交通（MaaS） 推進の検証	●走行ルートから公共交通等の代替性を検証 ●導入を検討する新たなモビリティの種類・ルートの検証
4 健康推進支援 その他	●健康推進 ●その他、社有車→公共交通への受容度調査（今後の継続検討可能性）

※当該実証実験は、株式会社スマートバリュー（大阪府大阪市北区 取締役兼代表執行役社長 渋谷 順）のクルマに特化したIoTプラットフォーム「クルマツナグプラットフォーム」を活用します。

https://mobility.smartvalue.ad.jp/iot_platform/index.php

<参考>

【JR西日本】

JR西日本は、公共交通を担う地域共生企業として西日本エリアの交流人口、関係人口を増加させることを目指す中で、デジタル技術を活用して移動や生活サービスをシームレスに提供する「MaaS」を重要な経営課題ととらえ、様々な取組みを進めています。

観光型では2019年10月からせとうちエリアにおいて「setowa」の実証実験を開始し、2020年10月からは実装に移すとともに、地方型では2019年10月より島根県邑南町との検討を開始し、2020年4月より地域公共交通のデジタル化に向けた配車システムの実証実験を展開しています。

また、関西の鉄道事業者7社により2019年に組織された「関西MaaS検討会」にも属し、2025年に開催される大阪・関西万博に向け「関西地域におけるMaaSのあるべき将来像」「関西鉄道事業者間の連携を前提としたMaaSシステムの構築」などについて共同で検討しています。

【三井住友海上】

三井住友海上は、MS&ADインシュアランスグループの中核を担う損害保険会社で、グローバルな保険・金融サービス事業を展開しています。「CASE」、「MaaS」に代表されるモビリティを取り巻く環境変化への対応強化、自社や取引先企業等が保有するビッグデータの分析・活用による、ビジネスモデルの企画・構築を図っています。今後、さまざまな技術革新や社会環境の変化に伴うビジネス変革の動きを敏感に捉え、お客さまニーズに応える商品・サービスの開発や新たなビジネスモデルの構築を通じて、安心・安全な社会の実現に取り組んでいきます。

以上



SDGs：今回のテーマに当てはまる目標